



川名康介県議会レポート

発行／自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13 電話043(227)7411

2月県議会・予算委員会

内房・外房、本県を代表する観光地域に

安房の活性化を第一に全力を注ぐ、川名康介議員（鴨川市・南房総市・安房郡選出）は、2月定例県議会の一般質問と予算委員会に登壇し、安房地域の観光振興や森林整備と地すべり対策、教育問題についてなど、県民の立場からの課題を取り上げ、県執行部の考え方をたどしました。川名議員のその他の質問も合わせて、概要をお伝えします。

川名議員 県では、令和6年以降、海を活用した観光振興を念頭に、海沿いの地域を中心として、海岸での利活用や海辺の賑わい創

出を図るため、地元市町のほか、地域の観光・宿泊事業者、デベロッパーなど意見交換を重ねてきたと伺っている。

令和8年度当初予算案を見ると、「千葉の自然を活用した観光地域づくり促進事業」では、養老溪谷温泉郷に続いて、新たに内房及び



2月県議会一般質問に登壇した川名議員

千葉経済圏の確立に向けた取組

川名議員 千葉経済圏の確立に向けた取組について伺う。「新たな産業・地域づくり推進事業」について、県南地域への波及効果を見据えて、どのように取り組んでいくのか。

総合企画部長 成田空港の拡張事業や広域的な幹

線道路ネットワークの整備進展により、人やモノの流れが一層大きくなることが見込まれることから、この機会を捉え、民間からの投資を促進するため、戦略的な取組を進めています。

来年度は、本県経済を牽引することが期待される地

域について、産業拠点の核となる企業等と呼び込むため、サウンディング型市場調査や、県の投資環境に関する情報発信などを実施することとしています。

加えて、こうした取組の波及効果を、県南部をはじめとした各地域の発展につな

外房の2地域でも取組がスタートすることとなった。

私としても今後、具体的にどのような取組が行われていくのか注目しており、まずはこの機会に、県が両地域をどのように評価し、なぜ対象地域として選んだのかを確認しておきたいと思う。

まずは、館山道が改良されつつあり、都内との相対距離が短くなりつつある、内房について伺う。富津市から館山市にかけての内房地域で観光地域づくりに取り組むこととした理由や狙いは何か。

商工労働部長 富津市から館山市にかけての内房地域は、エリアの玄関口に訪日外国人の関心が高まりつつある鋸山を有するとともに、沿岸部は首都圏では珍

げるため、インフラ整備の促進や雇用の場の創出などに取り組み、地域の特性や強みを踏まえた産業・地域づくりを進めてまいります。

要望 成田空港周辺だけでなく、千葉県全体で強い産業を作っていくよう、戦略的に進めて頂くよう要望する。

川名議員 千葉の自然を活用した観光地域づくり促進事業について、外房地域における調査研究とは、ど

しい西海岸が続く、各地で「海と夕陽」が織り成す景観を楽しめるなど、誘客拡大が期待できるポテンシャルを備えています。

さらに、幹線道路ネットワーク等により都市圏からのアクセス性が高いことから、近年、ラグジュアリーホテルやサークット体験施設など、富裕層をターゲットとした民間投資が進み、消費額の大きな観光客を呼び込む拠点の立地が相次いでいます。

こうした動きを踏まえ、県としては、地元市町や民間事業者等と連携し、拠点間の連携強化や周遊性の向上、新たな観光コンテンツの創出などに取り組むことで、3市1町にまたがる内房地域を一体的な観光地域として形成し、国内外に訴求していきたいと考えております。

川名議員 まだまだ道路整備が必要な、外房地域について伺う。外房地域の中

のようなことを行うのか。

商工労働部長 鴨川市については、鴨川シーワールド周辺をはじめ、天津小湊や大海などで、魅力的な観光資源を中心に温泉宿の集積が形成されていることから、地域間の連携や周遊を促進する方策について調査研究を行いたいと考えています。

また、勝浦市については、開業から45年が経過している海中公園展望塔の状態で診

で鴨川市と勝浦市を観光地域づくりの対象とした理由や狙いは何か。

知事 外房地域の中で、鴨川市と勝浦市は、本県を代表する集客施設や知名度の高い観光資源を有し、県内外から安定的に来訪者を集めてきた、外房地域の観光を牽引する中核的なエリアです。

具体的には、鴨川市は、長時間の滞在が可能な鴨川シーワールドに加え、温泉宿泊施設の集積や、海と里山が調和した豊かな自然環境など、滞在型観光の基盤を有しております。

一方、勝浦市は、朝市やビッグひな祭り、勝浦タンメンといった地域ぐるみの取組に加え、「猛暑日ゼロ」という気候特性が全国的に注目をされるなど、他の地域との差別化につながる特徴を有しております。

そこで、県としては、まずは海という共通の観光資源を持ちながら異なる強み

断を行うとともに、海中公園周辺の観光施設や博物館と連携した地域一帯のあり方について調査研究を行いたいと考えています。

調査研究の具体的な内容については、今後、地元市や事業者等と設置する協議会において議論して決めていく予定であり、県としては、調査研究の結果を具体的な取組につなげ、広域的な観光地域の形成を目指してまいります。

●県政と鴨川市、南房総市、安房郡へのご意見をお寄せください

川名康介

県議事務所

〒296-0001
鴨川市横渚1481-3

TEL 04-7092-1280 FAX 04-7096-5320

要望 今後の展開に期待するとともに、関係市町、関係団体との意見交換等を密に行って頂くよう要望する。

もある2市において、民間事業者とも連携し、観光資源の磨き上げや周遊促進等に取り組むことで、周辺地域への展開も見据えつつ、本県を代表する観光地域を形成していきたいと考えています。

森林整備で災害に強い森づくりを

川名議員

森林整備は、里山らしい景観の維持や、二酸化炭素を吸収し地球温暖化の防止を推進する機能のほか、降った雨を貯留する機能や土砂流出を防止する機能を持ち、県土を保全し、防災・減災のためにも重要な役割を果たしている。

しかし、管理が行われず放置された森林は、台風や豪雨の際に、風倒木や流木被害の発生要因になる可能性が大いにある。

県では、令和元年房総半島台風において、風倒木による道路の寸断や停電などが多発したことを踏まえ、

こうした被害の未然防止策として「災害に強い森づくり事業」を実施していると伺っている。

そこで伺う。県が実施している「災害に強い森づくり事業」の状況はどうか。

農林水産部長 県では、令和元年房総半島台風による風倒木被害の発生を契機として、令和2年度から「災害に強い森づくり事業」を創設し、重要インフラ施設の周辺において、被害木や危険木を伐採し、植栽等の森林整備を実施する市町村を支援しています。

農林水産部長 被害森林の再生については、現地に傾いた木や、倒木、折れた枝があり、通常に比べ危険度が高い作業となることから、県では、林業事業者の就業者を対象に、安全に被害木の除去を行うために必要となる高度な技術を習得する研修を実施しています。

また、被害森林を効率的かつ安全に整備できるよう、作業員の身体への負担軽減を図られ、伐採や枝払いなど一連の作業を一貫してできる高性能林業機械等のレンタル料について支援するとともに、安全装備品の購入費などへの助成も行っています。

今後とも県内の林業事業体への支援を通じて、本県



川名議員が質疑応答で質問を受ける様子

近年、地球温暖化の影響等による気象災害等が激甚化、頻発化しており、災害発生時に倒木などによる重要インフラ施設への被害が生じないよう、引き続き、「災害に強い森づくり」に向けて効果的な対策を講じていくことができるのではないかと考える。

そこで伺う。県教育委員会は、児童生徒の自殺予防にどのような取り組みを行っているのか。

教育長 近年の、児童生徒の自殺者数の増加は大変憂慮すべき状況であり、県教育委員会では、早急に有効な対策を講じることが必要と考えています。

そこで、自殺予防に係る周知啓発や教職員向けの実践的な研修に加え、今年度からはワンストップの相談窓口を設置したほか、問題が発生した際に学校に直接赴き、初期対応を行う専門人材を配置したところなど。

また、生徒の出欠席や心身の状態、相談等への対応状況等を複数の教職員で共有し、生徒が発するサインを見逃さず組織的に対応する体制を強化するため、新たなシステムを導入することとし、必要な予算を令和

小中高生の自殺予防対策

川名議員

厚生労働省が発表した統計によると、全体の自殺者数が減少する中、小中高生の自殺者数は、2025年、全国で532人と過去最多となった。日本の10代の死因は、自殺が1位となっており、G7でも突出しており、非常に深刻な状況といえる。

自殺の主な原因としては、学業不振、入試に関する悩みといった個人的な問題に加え、いじめなどの学校での人間関係の問題があげら

れている。

こうした現状から、教師や保護者、周囲の大人たちが、子どもの行動や態度の変化に早期に気づくことが大切であり、例えば、普段明るかった子どもが急に無口になったり、学校に行きたがらなくなったりする場合などは、何らかのサインである可能性があると思う。

こうしたサインを見逃さず、早期に対応することで、子どもが抱える問題を解決することができ、自殺防止

にむけて効果的な対策を講じていくことができるのではないかと考える。

そこで伺う。県教育委員会は、児童生徒の自殺予防にどのような取り組みを行っているのか。

教育長 近年の、児童生徒の自殺者数の増加は大変憂慮すべき状況であり、県教育委員会では、早急に有効な対策を講じることが必要と考えています。

そこで、自殺予防に係る周知啓発や教職員向けの実践的な研修に加え、今年度からはワンストップの相談窓口を設置したほか、問題が発生した際に学校に直接赴き、初期対応を行う専門人材を配置したところなど。

教育環境の向上を

川名議員

ことも・若者・教育の充実について伺う。学校給食費の無償化・負担軽減について、県内市町村へどのように支援していくのか。

教育長

県教育委員会では、保護者の教育費負担軽減を図るため、公立小学校等の児童は一人当たり月額5,200円、特別支援学校小学部の児童は一人当たり月額6,200円を令和8年度から補助する予定としています。

また、公立中学校等在籍する生徒については、現在行っている第3子以降の学校給食費の無償化を継続する予定です。

要望

給食費の支援や学校整備など、課題が多くあるが、着実に進めていきたい。

川名議員

県立高校の教育環境の向上について、施設整備をどのように進めていくのか。

教育長

県立高校の教育環境の向上を図るため、長寿命化計画に基づく大規模改修により、校舎の内外装の全面改修などを進めるとともに、施設の老朽化対策に取り組んでいるところだ。

また、空調設備の整備やエレベーターの設置、トイレ洋式化などを計画的に実施し、生徒の学習環境や教員の執務環境の充実に努めてまいります。

川名議員

教員の業務改善にどのように取り組んでいるのか。

教育長

学校における業務の効率化を図るため、ICTに精通した業務改善DXアドバイザーを配置するとともに、県立学校あての電話を一元的に受ける統一ダイヤルを開設しました。

また、多様な柔軟な働き方を進めるため、長期休業期間中の時差出勤と在宅勤務を試行するなど、様々な業務改善に取り組んでいるところです。

川名議員

業務改善DXアドバイザーの活用状況はどうか。

教育長

今年度は、小中学校55校、県立の高校と特別支援学校25校に配置を拡充し、欠席連絡やアンケートのWEB活用、クラウド型グループウェアを活用した教職員間の情報共有等、各学校の課題や希望に即した伴走支援を行いました。

また、これらの取組をまとめたマニュアルを、各市町村教育委員会及び県立学校に配付したほか、県のホームページでも公開したところです。

要望

システムの構築、運用とともに、教員一人ひとりの意識を高め、しっかりと自殺予防をしていくよう要望する。